

N

DERWENT-ACC-NO: 2001-613663

DERWENT-WEEK: 200171

COPYRIGHT 2007 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Electronic business negotiation system transmits and receives business negotiation mail between mail box of producer, wholesale and retail sale trader

PATENT-ASSIGNEE: TELECALL KK[TELEN]

PRIORITY-DATA: 2000JP-0019722 (January 28, 2000)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE	PAGES	MAIN-IPC
JP 2001209707 A	August 3, 2001	N/A	014	G06F 017/60

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL-DESCRIPTOR	APPL-NO	APPL-DATE
JP2001209707A	N/A	2000JP-0019722	January 28, 2000

INT-CL (IPC): G06F017/30, G06F017/60 , G07G001/12 , G07G001/14

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2001209707A

BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - A server (5) establishes a home page for carrying out business negotiation. Producer, wholesale and retail trader terminals (2-4) are allowed to access the home page only if input password is same as stored password. Business negotiation mail which is produced based on information stored in database (6), is transmitted and received between mail box of producer, whole sale and retail trader.

USE - For carrying out business negotiation between producer, wholesale manufacturer and retail trader through Internet.

ADVANTAGE - A plan is not required for business negotiation. Cost and time are reduced. Avoids restrictions regarding place and time for the business negotiation.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure explains the electronic business. (Drawing includes non-English language text).

Retail trader terminals 2-4

Server 5

Database 6

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/17

TITLE-TERMS: ELECTRONIC BUSINESS NEGOTIATE SYSTEM TRANSMIT RECEIVE  
BUSINESS

NEGOTIATE MAIL MAIL BOX PRODUCE RETAIL SALE

DERWENT-CLASS: T01

EPI-CODES: T01-J05A1; T01-J05B2;

SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N2001-458123

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2001-209707  
(P2001-209707A)

(43) 公開日 平成13年8月3日(2001.8.3)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	キーワード* (参考)
G 0 6 F 17/60		G 0 7 G 1/12	3 6 1 Z 3 E 0 4 2
17/30		1/14	Z E C 5 B 0 4 9
G 0 7 G 1/12	3 6 1	G 0 6 F 15/21	3 3 0 5 B 0 7 5
1/14	Z E C	15/40	3 1 0 F 9 A 0 0 1
			3 1 0 C

審査請求 有 請求項の数 5 O L (全 14 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-19722(P2000-19722)

(22) 出願日 平成12年1月28日(2000.1.28)

(71) 出願人 500039625

テレコール株式会社

福岡県福岡市博多区板付4-9-28

(72) 発明者 山内 裕之

福岡県福岡市博多区板付4-9-28 テレ  
コール株式会社内

(74) 代理人 100080160

弁理士 松尾 憲一郎 (外1名)

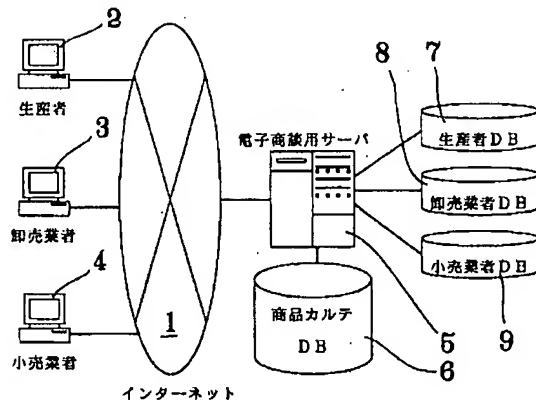
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子商談システム

(57) 【要約】

【課題】 インターネットを介して簡単に商談を行うことができる電子商談システムを提供する。

【解決手段】 電子商談ホームページを開設した電子商談用サーバ(5)と、生産者側端末装置(2)、卸売業者側端末装置(3)、小売業者側端末装置(4)とをそれぞれインターネット(1)を介して接続し、各端末装置から前記ホームページにアクセスし、前記サーバ(5)の商品カルテデータベース(6)に登録された商品に基づいて商談リストを作成し、同商談リストを商談メールとして前記サーバ(5)上の各メールボックス間で送受信して商談する。商談リストに基づいたオーダーブックを作成するオーダーブック作成手段、商談メールの開封日時を通知する開封日時通知手段、未開封商談メールを削除する未開封商談メール削除手段を具備すること、ログオン時に入力したIDに応じてデータの一部を差し替えて商品カルテを表示することにも特徴を有する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子商談用サーバ(5)と、生産者側端末装置(2)、卸売業者側端末装置(3)、及び、小売業者側端末装置(4)とをそれぞれインターネット(1)を介して接続し、

電子商談用サーバ(5)には、商品カルテデータベース(6)と、生産者データベース(7)と、卸売業者データベース(8)と、小売業者データベース(9)とをあらかじめ構築するとともに、生産者メールボックスと、卸売業者メールボックスと、小売業者メールボックスとを設け、かつ、同サーバ(5)上に電子商談ホームページを開設し、生産者、卸売業者、小売業者は各々の端末装置(2)(3)(4)より電子商談ホームページにアクセスし、

ID及びパスワードを入力し、その入力されたID及びパスワードと、生産者データベース(7)、卸売業者データベース(8)、小売業者データベース(9)にあらかじめ登録されたID及びパスワードとをそれぞれ照合し、一致しない場合には電子商談システムへのログオンを拒否し、一致した場合には電子商談システムへのログオンを許可するアクセス者確認手段を具備し、

かつ、ログオン後、商品カルテデータベース(6)に登録された商品に基づいて、電子商談用サーバ(5)上で商談リストを作成する商談リスト作成手段と、同商談リストを商談メールとして電子商談用サーバ(5)上の各メールボックス間で送受信する商談メール送受信手段とを具備することを特徴とする電子商談システム。

【請求項2】 作成した前記商談リストに基づいてオーダーブックを作成するオーダーブック作成手段を具備することを特徴とする請求項1記載の電子商談システム。

【請求項3】 商品カルテデータベース(6)の使用時に、ログオン時に入力したIDに応じてデータの一部を差し替えて商品カルテを表示すべく構成したことを特徴とする請求項1または請求項2記載の電子商談システム。

【請求項4】 商談メールの送信者に対して、送信した商談メールが受信者によって開封された開封日時を通知する開封日時通知手段を具備することを特徴とする請求項1～3のいずれか1項に電子商談システム。

【請求項5】 送信した商談メールが未開封である場合、同商談メールの送信者が未開封状態の商談メールを削除することができる未開封商談メール削除手段を具備することを特徴とする請求項4記載の電子商談システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、メーカーを含めた生産者と、同生産者より商品を購入する卸売業者と、同卸売業者より商品を購入する小売業者とをインターネットを介して仲介し、商談の場を提供することができる電子商談システムに関するものである。

## 【0002】

【従来の技術】従来、商品の流通においては、卸売業者は小売業者との商談によって購入商品の購入量、購入金額などを打ち合わせ、一方、それぞれの商品のメーカーや生産者と別途商談を行って必要な商品を購入し、差額を利益としている。

【0003】商談を行うためには、あらかじめ関係者の都合のよい時間と場所の調整を行い、かつ、その時間にその場所までお互いに出向くことによってはじめて商談が可能となり、商談にはいるまでに様々な段取りが必要であった。

【0004】最近では、情報通信機器の発達にともなうて、特定の業者間での受発注に関する簡単な商談は、FAXや電子メール及び電話を用いることによって行うことができるようになり、以前よりは労力を削減することはできるようになっている。

## 【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかし、新規顧客の開拓や、新商品の販売促進のための活動にともなう商談を行うには対面による商談が未だに行われており、多大な時間と経費をかけることとなっていた。

【0006】本願発明者は、上記のような現状を鑑み、生産者と卸売業者との間、及び、卸売業者と小売業者との間の情報伝達をより簡単に行うとともに、販売ルート及び購買ルートの新規開拓を容易とすることができるシステムとして、インターネット上で商談を行うことができる電子商談システムを開発したものである。

【0007】従来でも、電子メールを用いて1体1の商談を行うことができるシステムは存在していたが、それらのシステムはあらかじめメールの送信先が明確になっている場合に、電話やFAXの代替として電子メールを使用しているものである。

【0008】しかし、本発明の電子商談システムでは、購入を希望する商品をベースとして商談先を探し出し、その商談先に対して商談をすぐに開始することができるシステムであり、このような商談システムは存在していなかった。

## 【0009】

【課題を解決するための手段】本発明は、電子商談用サーバと、生産者側端末装置、卸売業者側端末装置、及び、小売業者側端末装置とをそれぞれインターネットを介して接続し、電子商談用サーバには、商品カルテデータベースと、生産者データベースと、卸売業者データベースと、小売業者データベースとをあらかじめ構築するとともに、生産者メールボックスと、卸売業者メールボックスと、小売業者メールボックスとを設け、かつ、同サーバ上に電子商談ホームページを開設し、生産者、卸売業者、小売業者は各々の端末装置より電子商談ホームページにアクセスし、ID及びパスワードを入力し、その入力されたID及びパスワードと、生産者データベー

ス、卸売業者データベース、小売業者データベースに  
あらかじめ登録されたID及びパスワードとをそれぞれ照  
合し、一致しない場合には電子商談システムへのログ  
オンを拒否し、一致した場合には電子商談システムへの  
ログオンを許可するアクセス者確認手段を具備し、かつ、  
ログオン後、商品カルテデータベースに登録された商品  
に基づいて、電子商談用サーバ上で商談リストを作成す  
る商談リスト作成手段と、同商談リストを商談メールと  
して電子商談用サーバ上の各メールボックス間で送受信  
する商談メール送受信手段とを具備することを特徴とし  
る電子商談システムを提供せんとするものである。

【0010】特に、作成した商談リストに基づいてオー  
ダーブックを作成するオーダーブック作成手段を具備す  
ること、商品カルテデータベースの使用時に、ログオン  
時に入力したIDに応じてデータの一部を差し替えて商  
品カルテを表示すべく構成したこと、商談メールの送信  
者に対して、送信した商談メールが受信者によって開封  
された開封日時を通知する開封日時通知手段を具備す  
ること、送信した商談メールが未開封である場合、同商  
談メールの送信者が未開封状態の商談メールを削除す  
ることのできる未開封商談メール削除手段を具備するこ  
とにも特徴を有するものである。

#### 【0011】

【発明の実施の形態】本発明の電子商談システムは、同  
システムを利用する生産者、卸売業者、及び、小売業者  
がそれぞれ電子商談システムの存在する電子商談用サー  
バにインターネットを介してアクセス・ログオンし、同  
電子商談用サーバ上で商談メールをやりとりすること  
によって商談を行うものである。

【0012】商談メールは同一サーバ内で送受信される  
ため、商談メールの履歴を全て管理することができ、そ  
れにより開封日時通知手段によって送信した商談メール  
が受信者側で開封されたかどうかを送信者が確認する  
ことができるとともに、商談メールが未開封状態であ  
れば、未開封商談メール削除手段によって送信者が同未  
開封商談メールを削除することもできる。

【0013】また、電子商談用サーバには商品カルテデ  
ータベースを構築しており、同商品カルテデータベース  
を用いて商談メールとなる商談リストを作成する商談リ  
スト作成手段を具備し、同商談リスト作成手段によっ  
て商談リストを作成して、購入したい商品の商談をすぐ  
に開始することができる。また、オーダーブック作成手  
段を具備しており、作成した商談リストからオーダーブ  
ックを作成することによって、業務効率を向上させるこ  
とができる。

【0014】さらに、商品カルテデータベースは、同デ  
ータベースにアクセスしている特定の卸売業者または小  
売業者に対して特別定価などを表示すべく、それ以外の  
卸売業者または小売業者に対して表示する商品カルテの  
データの一部を差し替えて表示できるように構成してい

る。

【0015】以下において実施例を示しながら詳説す  
る。

#### 【0016】

【実施例】図1に示すように、本発明の電子商談シ  
ステムはインターネット1を利用したシステムであり、生  
産者、卸売業者、小売業者はそれぞれインターネット1に  
接続可能とした生産者側端末装置2、卸売業者側端末装  
置3、及び、小売業者側端末装置4によって、同じくイ  
ンターネット1に接続した電子商談用サーバ5に開設し  
た電子商談ホームページにアクセスし、電子商談シ  
ステムを使用するものである。

【0017】本実施例の電子商談システムは、Active S  
erver Pagesを使用して作成したホームページの状態  
で存在しており、インターネットに接続可能な端末であ  
れば、どこからでもアクセスすることができる。従っ  
て、電子商談システムを使用するための特別なハードウ  
ェアやソフトウェアを必要とせず、あらかじめ電子商  
談システムに登録して、アクセス者を管理するための専  
用のIDとパスワードを取得するだけで使用することが  
できる。

【0018】図1中の符号6は商品カルテデータベース  
(以下において、便宜上、「データベース」の語を「D  
B」と省略して表記する)、符号7は生産者DB、符号  
8は卸売業者DB、符号9は小売業者DBであり、電子  
商談用サーバ5はそれらDB6,7,8,9に適宜にアクセ  
スしながら処理を行っている。

【0019】生産者DB7、卸売業者DB8、小売業者  
DB9は、それぞれあらかじめ登録された生産者、卸  
売業者、小売業者をデータベース化しているものである。  
各DB7,8,9には各々の連絡先と、電子商談システム  
へのログオン時の照合に利用するための企業ID、ユー  
ザーID、パスワードなどが登録されている。

【0020】商品カルテDB6は、本発明の電子商談シ  
ステムの中心となるものである。同商品カルテDB6に  
は、あらかじめ生産者及び卸売業者が提出した各商品  
の商品カルテが登録されており、図2に示すような一  
覧表の形式で閲覧可能としている。

【0021】同商品カルテには、商品のJANコード、  
メーカー名、商品名、ITFコード、POP品名、商品  
の外観写真など、商品の主要データを記載するととも  
に、問い合わせ先として生産者及び卸売業者を表示す  
べく構成している。商談をする際には、この商品カル  
テに記載された生産者または卸売業者に対して商談メ  
ールを送信することによって開始される。特に、生産  
者または卸売業者の表示部分にはリンクが張られてお  
り、生産者または卸売業者をクリックすることによっ  
て、送信する商談メールの作成モードとなるようにし  
ている。

【0022】また、商品カルテには、その商品の価格  
体系として、標準小売価格、量販店想定売買、特売  
想定価

格も表示すべく構成している。この価格体系の表示部分は、同商品カルテを閲覧している閲覧者に応じて数種類のものが適宜差し替えられて表示されるべく構成している。すなわち、ログオン時に照合した企業IDに応じた価格体系を自動的に表示すべく構成している。従って、同一の商談システムを使用しているが、卸売業者は生産者が提示した価格体系しか見ることはできず、小売業者は卸売業者が提示した価格体系しか見ることはできない。また、場合によっては、特定の卸売業者または小売業者に対して特価の価格体系を提示することもできる。しかも、それを他の卸売業者または小売業者に知られるおそれもなく、商売上の特別な取引関係を本発明の電子商談システムでも再現することができる。

【0023】商品カルテには、様々な商品データやコメントなどを表示する項目を適宜設けてもよい。

【0024】電子商談用サーバ5には、図示していないが、さらに生産者メールボックス、卸売業者メールボックス、小売業者メールボックスを設け、各メールボックス間で商談メールが送受信されるべく構成している。

【0025】ここでいうメールとは、インターネットでの通常の電子メールとは異なり、電子商談システム固有のメールシステムであって、卸売業者と生産者間、または、卸売業者と小売業者間で送受信するメールのことである。本発明においては、従来の電子メールと区別するために商談メールと呼ぶことにする。すなわち、商談メールとは、電子商談システム上で、卸売業者と生産者間、または、卸売業者と小売業者間、場合によっては生産者と小売業者間でのみ送受信されるメールをさしているものである。

【0026】本発明の電子商談システムでも、基本的には、商談メールをやりとりすることによって商談を行うが、従来の商談システムと異なる点は、従来の電子メールがインターネット上のサーバ間を移動して送受信されるのに対して、商談メールは、電子商談システムが存在する電子商談用サーバ5の生産者メールボックスと卸売業者メールボックスとの間、及び、卸売業者メールボックスと小売業者メールボックスとの間、あるいは、生産者メールボックスと小売業者メールボックスとの間でのみ送受信されている点である。

【0027】すなわち、商談メールのファイル自体は全て電子商談用サーバ5内でのみ処理されるため、同商談メールの作成、送信、受信、開封、削除などの履歴を全て管理することができる。従って、電子商談用サーバ5のファイル管理システムを利用して開封日時を通知する命令を行うべく構成することによって、送信した商談メールの開封日時を送信者に通知することができる。

【0028】さらに、誤って商談メールを送信した場合には、その商談メールも同一の電子商談用サーバ5内に存在していることによって、同じく電子商談用サーバ5のファイル管理システムを利用して未開封状態の商談メ

ールの削除を命令し、送信者によって同未開封商談メールを容易に削除することもできる。

【0029】従来のインターネットの電子メールでは、一度送信したメールを送信者が削除することはできず、誤った電子メールを送信した場合には、再度、訂正メールやお詫びメールを送信したり、電話でお詫びしたりしなければならなかった。

【0030】特に、電子商談の場合、商談メールを誤った送信先に送信したことにより社内の秘密事項が漏れるおそれもあり、送信したファイルが未開封であれば、それを送信者の意志に基づき削除することができることによって、秘密の漏洩を防止することができる。あるいは、誤送信にともなう補正作業を容易に行うことができる。

【0031】以下において、本発明の電子商談システムの使用方法について簡単に説明する。ここでは、卸売業者の場合について説明する。基本的な流れは生産者であっても、小売業者であっても同じであり、通常、卸売業者の場合は生産者と小売業者の両方と商談を行うが、生産者は卸売業者と、小売業者は卸売業者と商談するのみである。

【0032】電子商談システムの利用者は、インターネットに接続可能とした端末装置3よりインターネットに接続し、電子商談システムのトップページにアクセスする。

【0033】図3は、電子商談システムのトップページであるログイン画面であり、企業ID、ユーザーID、パスワードを入力することによって、電子商談システムにログインすることができる。

【0034】このとき、電子商談用サーバ5は、アクセス者確認のために、その入力された企業ID、ユーザーID、パスワードと、生産者DB7、卸売業者DB8、小売業者DB9にあらかじめ登録された企業ID、ユーザーID、パスワードとをそれぞれ照合し、一致しない場合には電子商談システムへのログインを拒否し、一致した場合には電子商談システムへのログインを許可する。

【0035】電子商談システムにログインするとメニューページ（図示せず）と、図4に示す会員トップページとが表示され、ログイン時に照合されたアクセス者の受信商談メールの状況が一覧表の形式で示されるとともに、会員トップページが表示される。会員トップページは通常「今週の目玉」ページを表示するように設定しており、ログインした会員に、生産者または卸売業者が特に売り出したい商品を掲示板的に表示すべく設定したものを表示し、購買意欲をそそるべく構成している。

【0036】メニューページとは、電子商談システムで電子商談以外にも提供されるサービスを表示しているものであり、「今週の目玉」、「今月の見本市」、「今月の新商品情報」、「商談室」など各種のサービスを提供

するページにリンクすべく構成している。電子商談を行う場合には、このメニューページで「商談室」を選択する。

【0037】「商談室」が選択されると、商談室メニューページ（図示せず）と、図5に示す受信商談メールページが表示される。商談室メニューページには、「商品情報」、「掲示板」、「売ります」、「受信」、「送信」の選択ボタンを設けており、同選択ボタンを選択することによって「商談室」のページの切り替えを行うべく構成している。

【0038】上述したように、「商談室」のトップページは、通常、受信商談メールページとしており、受信商談メール状況表示欄で、「新着メール」、「緊急メール」、「未開封メール」、「受信メール」の各件数を表示するとともに、受信商談メールリストで、受信した商談メールのそれぞれの「メール番号」、「元番」、「発行元」、「件名」からなるメールヘッダを表示すべく構成している。

【0039】さらに、受信商談メールリストには、それぞれの商談メールの詳細を表示するための「CLICK」ボタンを配設している。同ボタンをクリックすることによって、図6に示す受信商談メール詳細表示ページが表示され、メール内容を確認することができる。

【0040】同受信商談メール詳細表示ページでは、受信した商談メールのメールヘッダと、商談の内容となる商談リストが表示される。商談リストは「商品」、「メーカー」、「単価・ロット数」、「コメント」、「選択」、「カタログ」、「確定」の情報が表示されるべく構成している。

【0041】ここで、「選択」というのは、商談リストの編集をする際に使用する識別符号として用いているものである。また、「カタログ」というのは、カタログ請求の意志表示を表す識別符号として用いているものである。また、「確定」というのは、その商品の商談が終了したことを表示する識別符号として用いているものである。「選択」、「カタログ」、「確定」の状態を見ることによって、商談の状況を瞬時に判断することができる。

【0042】受信した商談メールに対して返信メールを送信する場合には、「返信」ボタンを選択する。「返信」ボタンが選択されると、図7に示す返信メール作成ページが表示され、商談リストの「単価」、「ロット」、「コメント」、「選択」、「カタログ」、「決定」の項目に適宜の記入を行う。

【0043】特に、商談リストの変更を行う場合には、「選択」項にチェックマークを付け、「選択行で商品リストを作る」を選択することによって、新たな商談リストを作成することができる。商談リストの作成については後述する。

【0044】各項目の記入後、「変更を反映する」を選

択することによって、図8に示すメールヘッダ作成画面が表示され、「件名」、「内容」の記入を行って、図示していない「送信」ボタンを選択することによって、返信商談メールが送信される。

【0045】商談の始まりとなる最初の商談メールを作成する場合には、まず、商談室メニューページの「送信」ボタンを選択し、図9に示す送信商談メールページを表示する。同送信商談メールページには、「未開封メール」、「未送信メール」、「削除メール」、「送信メール」の各件数を表示する送信商談メール状況表示欄と、新規の商談メールを作成するための「新規作成」ボタンと、送信した商談メールのそれぞれのメールヘッダを表示した送信商談メールリストを配している。図示していないが、送信商談メールリストにおいて、各商談メールに対して「送信済み」、「未送信」、「ごみ箱」のいずれかの表示を行い、送信メールの状態を表示すべく構成している。

【0046】また、送信商談メールリストには、それぞれの商談メールの詳細を表示するための「CLICK」ボタンを配設している。同ボタンをクリックすることによって、図10に示す送信商談メール詳細表示ページが表示され、メール内容を確認することができる。

【0047】特に、「送信日時」、「受信日時」、「開封日時」、「返信日時」、「削除日時」を表示する履歴表示欄を設けており、とりわけ「開封日時」を確認することによって、送信先の相手側が商談メールを開封したかどうかを確認することができる。「開封日時」は送信先の相手側が、上述した受信商談メールリストに配設している商談メールの詳細を表示するための「CLICK」ボタンを選択した日時が記入されるようにしている。従って、送信した商談メールが開封されたかどうかを確実に確認することができる。

【0048】「開封日時」に日時が表示されず、「未開封」と表示されている場合には、送信者がメールヘッダに設けた「削除」ボタンを押すことによって、電子商談用サーバのファイル管理システムを利用して、送信した商談メールを送信者が削除することができる。

【0049】上述した「新規作成」ボタンを選択すると、図11に示す送信商談メール作成ページが表示され、メールヘッダの作成が可能となる。また、先にも述べたように、商品カルテの生産者または卸売業者の表示部分をクリックすることによっても、送信商談メール作成ページが表示され、メールヘッダの作成が可能となるようにもしている。

【0050】「送信先」はあらかじめわかっている送信先番号を入力してもよいし、「企業一覧」ボタンを選択して企業の検索を行ってもよい。次いで、「件名」、「内容」を記入し、あらかじめ作成しておいた商談リストのリスト番号を記入する。商談リストのリスト番号がわからない場合には、「リスト一覧」ボタンを選択する

ことによって、先に作成しておいた商談リストが表示され、いずれかのリストを選択することによってリスト番号が記入される。商談リストの作成については後述する。

【0051】次いで、送信商談メールの属性を選択する。属性は「通常」と「緊急」の2種類があり、その選択後、「メールを作成する」ボタンを選択することによって、送信商談メールページが再度表示され、送信商談メールリストに新規に作成された商談メールが表示される。

【0052】送信商談メールリストの「CLICK」ボタンを選択し、新規に作成した送信商談リストを表示させ、同商談リストの「単価」、「ロット」、「コメント」欄に適宜の単価、ロット数、コメントを記入し、あるいは、「カタログ」欄にチェックマークを付けた後、「送信」ボタンを選択することによって送信商談メールが送信される。

【0053】この送信作業と、先に説明した返信作業を繰り返すことによって商談を行うことができる。

【0054】最後に商談リストの作成について説明する。

【0055】まず、商談室メニューページで「商品情報」ボタンを選択することによって、図12に示す商品検索ページが表示される。同商品検索ページに必要事項を記入し、「入力した条件で検索する」ボタンを選択すると検索が行われ、商品カルテDB6に登録された商品カルテの中から検索条件に合致するものが、図13に示す検索結果一覧表の形式で表示される。

【0056】検索結果一覧表において、商談の必要な商品の「選択」項にチェックマークを付け、「選択行で商品リストを作る」ボタンを押すことによって商談リストが作成される。

【0057】図14は、作成された商談リストの一覧表であり、同表の「CLICK」ボタンを押すことによって、図15に示すように商談リスト詳細表示ページが表示され、各商談リストの詳細を見ることができる。特に、商談リスト詳細表示ページには、「オーダーブック」ボタンと、「CSV出力」ボタンとを設けている。

【0058】「オーダーブック」ボタンを選択すると、図16に示す印刷条件指定ページが表示され、オーダーブックの開始日付を指定して「指定したページを表示する」ボタンを選択することによって、図17に示すオーダーブックが作成される。

【0059】同オーダーブックには、バーコードや商品の外観写真などの商品カルテDB6のデータが挿入されており、商品の誤認を生じにくいように構成している。同オーダーブックをプリンタなどで印刷することによって、すぐに正規のオーダーブックとして使用することができる。従って、生産者または卸売業者が今まで行っていたオーダーブック原紙の作成・配布作業を不要とし

て、業務効率を高めることができる。

【0060】また、「CSV出力」ボタンを選択すると、CSV出力が可能となり、商談リストのデータを二次利用することができる。

【0061】上述してきた本発明の電子商談システムで扱える商品は、商品カルテDB6に登録されていればよく、取引の対象となる商品であればなにもあってもよい。また、商品だけでなく各種サービスなどの役務の商談を行ってもよい。

【0062】また、本発明では、電子商談用サーバと、生産者側端末装置2、卸売業者側端末装置3、及び、小売業者側端末装置4とをインターネット1を介して接続すべく構成しているが、インターネット1の代替となるような通信インフラが存在すれば、その通信インフラを使用してもよく、現状のインターネット1に限定するものではない。

【0063】

【発明の効果】請求項1記載の本発明によれば、インターネットに接続することができる環境さえあれば電子商談を行うことができることによって、電子商談を行うための特別なハードウェア及びソフトウェアを不要とすることができ、低コストで電子商談システムを導入することができる。

【0064】従って、従来の対面での商談を行うために必要であった段取りを不要とし、経費と時間の大幅な削減を行うことができる。特に、モバイル機器を使用してインターネットに接続すれば、場所・時間の制約を全く受けないので、商談に要する労力を大幅に削減することができる。逐次、商談を行うことができる。

【0065】また、商談メールは、商品カルテデータベースの商品カルテに基づいて作成されるため、新規の売買ルートの開拓を容易に行うことができ、業務効率を向上させることができる。

【0066】請求項2記載の本発明によれば、商談に用いた商談リストに基づいてオーダーブックを作成するオーダーブック作成手段を具備していることによって、間違いのないオーダーブックを容易に作成することができ、業務効率を向上させることができる。

【0067】請求項3記載の本発明によれば、商品カルテデータベースの使用時に、ログオン時に入力したIDに応じてデータの一部を差し替えて商品カルテを表示すべく構成したことによって、商談システムのシステム構成を簡略化することができる。さらに、特別な取引相手に対して特別な価格を容易に提示することが簡単にできるので、取引上の差別化を容易に行うことができる。

【0068】請求項4記載の本発明によれば、商談メールの送信者に対して、送信した商談メールが受信者によって開封された開封日時を通知する開封日時通知手段を具備していることにより、送信した商談メールの開封状況を確認することができるので、送信者が商談の進行情



合を確実に把握することができる。従って、商売のタイミングを逸することを防止することができる。

【0069】請求項5記載の本発明によれば、送信した商談メールが未開封である場合、同商談メールの送信者が未開封状態の商談メールを削除することができる未開封商談メール削除手段を具備していることによって、誤った送信先に商談メールを送信した場合や、誤った内容の商談メールを送信した場合に容易に補正ことができ、誤送信のフォロー作業の労力を削減して、業務効率を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る電子商談システムのハード構成例を示す説明図である。

【図2】本発明に係る電子商談システムで閲覧可能な商品カルテの画面説明図である。

【図3】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図4】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図5】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図6】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図7】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図8】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図9】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

ある。

【図10】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図11】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図12】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図13】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

10 【図14】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図15】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

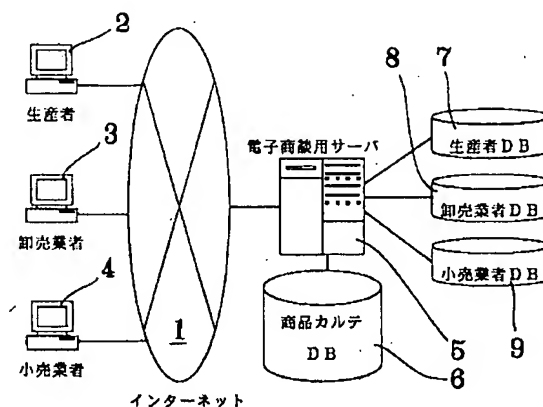
【図16】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【図17】本発明に係る電子商談システムの画面説明図である。

【符号の説明】

- 1 インターネット
- 2 生産者側端末装置
- 3 卸売業者側端末装置
- 4 小売業者側端末装置
- 5 電子商談用サーバ
- 6 商品カルテデータベース
- 7 生産者データベース
- 8 卸売業者データベース
- 9 小売業者データベース

【図1】



商 品 カ ル テ

10/2/2007, EAST Version: 2.1.0.14

【図3】

**ログオン**

ユーザIDとパスワードを入力してログオンボタンをおしてください。

企画ID :   
 ユーザーID :   
 パスワード :

【図4】

**商談探検団 今週の目玉**

テスト販売店(小売/バイヤー企業)様のメールは届いていません。

新着メール	0件	未読メール	0件
既読メール	0件	削除メール	0件

今週の特選品情報です。詳しくは今週の目玉をご覧ください。

**TOP**

新着メール	0件	未読メール	0件
既読メール	0件	削除メール	0件

テスト販売店(小売/バイヤー企業)様のメールは届いていません。

新着メール	0件	未読メール	0件
既読メール	0件	削除メール	0件

今週の特選品情報です。詳しくは今週の目玉をご覧ください。

**TOP** **HOME**

【図9】

テストメーカー(メーカー営業企業)様 送信メール情報

未読メール	0件	未読メール	0件
既読メール	0件	削除メール	0件

**TOP** **HOME** **新規作成**

企画ID	0000101	テスト販売店(小売/バイヤー企業)	テスト送信	<input type="button" value="CLICK"/>
------	---------	-------------------	-------	--------------------------------------

**TOP** **HOME**

【図5】

テスト卸店(卸営業企業)様 受信メール情報

受信メール	0/4	未開封メール	0/4
送信メール	0/4	受信メール	4/4

【図5】

メール番号	送信元	受信日時	件名	内容	操作
90000004	テスト販売店(小売ハイヤー企業)		商談の回答です。		CLICK!
90000005	テスト販売店(小売ハイヤー企業)		テスト送信		CLICK!
0000108	テスト卸店(卸営業企業)		テスト TEST		CLICK!
0000101	テストメーカー(メーカー営業企業)		テスト送信		CLICK!

【図5】

【図6】

受信メール

メール番号	90000004	送信元	テスト販売店(小売ハイヤー企業)	返信	削除
件名	商談の回答です。				
内容	テスト				

【図6】 明細は 2件あります

行	商品	品名	数量	単位	金額	比率	比率	比率
1	000049021050	カッパヤギンバ	2000001	180		x	x	x
2	000049021050	カッパヤギンバ	2000001	156	500	x	x	x

【図6】

【図7】

商品選択 明細は 2行あります

商品名	テスト販売店(小売ハイヤー企業)	商品番号	0000012	商品名	テスト販売店(小売ハイヤー企業)
件名	商談の回答です。				
内容	テスト				
商品名	カッパヤギンバ	数量	180	単位	
商品名	カッパヤギンバ	数量	156	単位	500

【図7】

【図8】

送信メール入力

送信先	1000001	企業一覧	通常	停止
メールアドレス	0000011			
件名	Re:商談の回答です。			
内容				
商品リスト	0000012	リスト一覧		
<input type="button" value="メールを作成"/> <input type="button" value="メール内容を元に戻す"/>				

送信リスト一覧へ戻る [CLICK!](#)

【図10】

送信メール

メールアドレス	0000000	送信先	テスト用 (御客先企業)	件名	テスト
件名	Re:商品リストテスト				
送信日時	受信日時	開封日時	返信日時	削除日時	
未送信	未受信	未開封	未返信	未削除	

[CLICK!](#) 明細は 2件あります

件名	送信日時	受信日時	開封日時	返信日時	削除日時	送信先	件名	送信日時	受信日時	開封日時	返信日時	削除日時
1	000049021050					2000001	テスト	100	10			
	カプセルギル					テレコム株式会社						
2	000048888114					0000001	テスト	155	20			
	カプセルギル					食品株式会社						

[▲TOP](#) [▲戻る](#)

【図14】

商品リスト一覧

[CLICK!](#) リストは 2件あります

商品番号	検索条件	件数	詳細
0000001	検索条件: 終売商品1999年09月20日:21時38分	2	<a href="#">CLICK!</a>
0000002	検索条件: 1999年10月07日:09時57分	2	<a href="#">CLICK!</a>

[▲TOP](#) [▲戻る](#)

【図11】

## 送信メール入力

送信先	<input type="text"/>	企業一覧	通常	中止
メール番号	90000011			
4名	<div></div>			
内容				
商品リスト	<input type="text"/>	リスト一覧		
<input type="button" value="メールを作成"/> <input type="button" value="入力内容元に戻す"/>				
送信リスト一覧へ戻る				

【図12】

## 商品検索

商品登録区分	0: 全て	
JANコード	<input type="text"/>	
メーカー	<input type="text"/>	
255コード	<input type="text"/>	
457コード(品名)	<input type="text"/>	
対象期間(年月)	<input type="text"/>	
販売エリア	なし <input type="button"/>	なし <input type="button"/>
	なし <input type="button"/>	なし <input type="button"/>
	なし <input type="button"/>	なし <input type="button"/>
	なし <input type="button"/>	なし <input type="button"/>
	なし <input type="button"/>	なし <input type="button"/>
<input type="button" value="入力内容元に戻す"/> <input type="button" value="検索結果元に戻す"/>		
<input type="button" value="TOP"/> <input type="button" value="HOME"/>		

【図13】

商品選択 明細は6行あります

品名	単位	数量	価格	金額	比率	比率	比率
000049021050 カンパキリ	180						
00006997111 カンパキリ	155						
4901300020000 カンパキリ	230						
4901300020000 カンパキリ	105						
4901734002925 カンパキリ	185						
4901734002925 カンパキリ	150						

【図15】

商品リスト

品名	単位	数量	価格	金額	比率	比率	比率
0000002							
検索条件: 1999年10月07日:09時57分							
明細は 2件あります							

品名	単位	数量	価格	金額	比率	比率	比率
000049021050 カンパキリ	2000001	180					
4901734002925 カンパキリ	4901734	155					

【図16】

オーダーブック印刷指定 商品リストに戻る

品名	単位	数量	価格	金額	比率	比率	比率
0000002							
検索条件: 1999年10月07日:09時57分							
開始日付: 19991007							
ページ指定: 1							
印刷指定: 1							

【图 1.7】

[illegible]

(51) Int. Cl.<sup>7</sup>

F 1

320B

テーマコート' (参考)

3 7 0 Z

15/403

380 E

380Z

Fターム(参考) 3E042 AA06 CC01 CD04 EA01  
5B049 BB07 BB11 CC05 CC08 DD01  
EE05 EE07 FF03 FF04 GG04  
GG07  
5B075 KK03 KK07 KK13 KK33 KK37  
KK43 KK54 KK63 ND03 ND06  
ND20 ND23 ND36 NK54 PP03  
PP13 PP30 PQ02 PQ05 PQ15  
PQ46 UU24 UU38 UU40  
9A001 JJ25 JJ67